

平成 16 年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により、平成16年度県出資法人等経営評価結果について報告します。

平成17年2月21日

茨城県知事 橋本 昌

目 次

出資法人等所管部局	(頁)
知事直轄	1
企画部	2
生活環境部	8
保健福祉部	1 2
商工労働部	1 5
農林水産部	2 2
土木部	2 9
企業局	3 5
教育庁	3 6
警察本部	3 7

経営評価結果の概要

平16年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳		
		民法法人	商法法人	特殊法人
概ね良好	18 (30%)	12	4	2
改善の余地がある	36 (59%)	23	10	3
緊急の改善が必要	7 (11%)	2	3	2
合 計	61	37	17	7

(知事直轄)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	(株)茨城放送	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		119,160千円	19.9%	34,833千円	113,322千円	1,580,690千円	870,455千円	710,235千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
	広報広聴課	ラジオ放送を取り巻く経営環境は、情報提供媒体の多様化等により厳しいものがある。当法人は、茨城県内をカバーする地域密着型のラジオ放送局として、特に災害時の情報提供などに対する県民の期待は大きい。 引き続き県民の期待に応えていけるよう、魅力ある番組の企画提供に努めるとともに、経費削減など内部努力の徹底により経営の安定を図られたい。				当社では人件費などの経常的な経費の削減や、営業活動の強化による広告収入の確保に全社を挙げて取り組んでおり、その企業努力は評価できる。県としては、経営の安定化が図れるよう引き続き指導、助言をしていく。		
2	(財)茨城県青少年協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		50,000千円	99.8%	1,050千円	1,050千円	54,702千円	4,596千円	50,106千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
	女性青少年課	祝日開館の実施やホームページの充実等の取り組みについては評価ができる。 しかしながら、施設の利用状況を見ると、青少年の利用を目的とした施設でありながら一般利用の割合が高いことや、ユースホステルの利用率が低くなっている。 今後は、会館の管理運営においては指定管理者制度が導入されることを踏まえ、企画力の充実や効率的な運営に努めるとともに、会館及び協会のあり方について検討されたい。				青少年協会の中・長期計画の策定において、今後の会館のあり方の検討を行っている。青少年団体の連携を図るとともに、交流の場としての整備や、情報発信を行っていくことで青少年協会としての役割を明確なものとしていきたい。また、青少年会館は近隣に借楽園、歴史館、スポーツセンター等があり、青少年の活動の場として立地条件に恵まれた施設であるという利点を十分に生かし、ホームページやダイレクトメール、チラシ等でのPRを行い利用者の増加に努めていきたい。		

(企画部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	鹿島臨海鉄道(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		350,000千円	28.5%	42,468千円	54,026千円	4,774,676千円	1,354,299千円	3,420,377千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<概ね良好>	<p>三セク鉄道の大部分が苦戦しているなか、当社の業績は評価できる。しかし、旅客部門については、売上が減少し損益状況も悪化している。周辺の人口動向を加味しても固定的利用客の大幅増は望めない状況にあるため、通勤・通学以外の利用客の増加対策等を強化する必要がある。</p> <p>貨物部門並びに駅売店等の関連事業部門については、顧客満足度などを高める努力を行い、今後も継続して収益性・健全性の向上を目指した経営が必要である。</p>				<p>厳しい経営環境の中においても、経費削減などの経営努力の結果、3年連続で経常利益を計上している。しかし、利用者の減少傾向は続いている状況にあることから、旅客部門においては、沿線市町村との連携などによる鉄道利用の拡大に取り組むとともに、貨物部門及び関連事業部門においても、積極的な営業活動による需要の掘り起こしを行うなど、さらに収益性・健全性の向上に努めるよう指導していく。</p>		
	企画課							
2	(財)グリーンふるさと振興機構	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		922,550千円	90.2%	1,361千円	1,513千円	1,064,745千円	24,704千円	1,040,041千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<改善の余地がある>	<p>県北西部の過疎地域振興を目的に、約20年にわたる当財団の圏域振興事業は評価されることである。しかしながら、圏域内での市町村の多くが広域合併への取り組みを進めているところから、合併後に市町村が策定する新たな地域活性化プランとの調整も必要と考えられる。</p> <p>本来、地域振興は地域の多様な主体による自立的な取り組みにより競争条件を作り出すことが、最終的に地域活性化に資すると思われることから、当機構の地域における存在意義・役割を見直すべきと考える。また、地域の自立化に伴い、県の関与のあり方についても出捐市町村の意向を踏まえ抜本的に見直すべきである。</p>				<p>グリーンふるさと圏は県内他地域より過疎化、少子高齢化が進展しており、引き続き地域の自立化を図ることが必要である。そうした中で、財団のあり方については、市町村合併など財団を取り巻く状況の変化及び次期県総合計画における県北地域の振興方策を踏まえ、関係各課で構成する庁内検討委員会を設置し、平成17年度中に抜本的な見直し策を取りまとめる。</p>		
	地域計画課							

(企画部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
	所管課									
3	(財)茨城県開発公社		50,000千円	55.6%	839,075千円	0	178,633,275千円	162,173,315千円	16,459,960千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
			<p>財務内容は前年度決算よりさらに悪化し、状況は更に厳しいものとなっている。昨年度の出資団体等経営改善専門委員会における経営改善のための措置事項を確実に実施していく必要がある。</p> <p>特に、当財団の最大の経営課題である工業団地の早期処分は、景気の低迷等様々な要因により、販売実績は低調である。引き続き、県内への企業誘致を促進するため、機動的な人員配置による営業体制の強化に努めるとともに、関係機関との連携を強化し、緻密な販売戦略のもと計画的な取り組みを行われたい。</p> <p>また、赤字が続いている「ワープステーション江戸」や「砂沼サンビーチ」については、施設のあり方を含め早急に対応策を定め、実施していく必要がある。</p> <p>さらに、福祉施設部門の管理運営においては、指定管理者制度が導入されることから、更なる創意と工夫により事業効率性の向上に努め、コスト競争力を高める必要がある。</p>				<p>主要事業である工業団地の分譲が依然として低迷しており、このことが当財団の財務内容悪化の主な要因となっている。特に、県が委託している公共工業団地事業の資金調達を開発公社が行っていることに加え、公共事業、プロパー事業ともに工業団地の分譲が低迷し、投資コストの回収による金融機関への返済が進まないため、多額の借入金残高が存在し、「借入金返済能力」が警戒指標となっている。こうしたことから、県の公共工業団地事業の借入金圧縮に努めるとともに、開発公社の安定した経営を維持していくため、県税の優遇措置やリース制度等の諸制度を最大限に活用して積極的に企業誘致活動に取り組むなど、県及び公社が一体となって早期分譲に努めることとする。</p> <p>また、本年度、県において「ワープステーション江戸」に係る検討委員会を設置し、施設の将来の在り方等について審議を行ったところであり、「砂沼サンビーチ」についても、開発公社において、老朽度調査の実施及び委員会設置により検討を進めている。今後、それぞれの委員会の審議結果を踏まえて、両施設の経営改善に取り組んでいくよう指導する。</p> <p>さらに、「鵜の岬」、「いこいの村溜沼」、「鵜来来の湯十王」については、多様化する利用者のニーズに的確に対応して高い利用率を確保するため、引き続きサービスの質の維持・向上に努めるよう指導する。</p>			
			<緊急の改善措置が必要>							
事業推進課										

(企画部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
4	鹿島都市開発(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		693,000千円	46.8%	217,128千円	898,501千円	15,928,385千円	15,346,086千円	582,299千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>経営環境がより一層厳しさを増していることを十分認識し、策定中の新中期経営計画の立案に当たっては、既存計画と実績を比較し弾力的に見直しを図りたい。</p> <p>経営改善に当たっては、出資団体等経営改善専門委員会の指摘を受けての措置を確実に実施するとともに、特に鹿島セントラルビルの利用促進を図るため、地元市町や出資企業の協力を仰ぐことも検討されたい。</p> <p>また、当社が公共団体から受託している設計管理及び施設管理業務については、今後、入札制度等の導入により民間企業との競合が見込まれることから、更なる業務の効率化と経費の削減に努めコスト競争力を高める必要がある。</p>				<p>抜本的な経営改善を図るため、新たに中期経営計画を策定することとし、経営コンサルタントの助言も得ながら、外注費の内製化などの徹底した経費削減策や新たな売上拡大策の取り組みを盛り込んだ計画を早急に策定するための作業を進めている。</p> <p>また、婚礼・宴会収入の拡大を図るため、アドバイザー契約したブライダルコンサルタントを講師に、婚礼担当職員の集中的な研修を継続的に行い、職員の接客技術及び婚礼企画力の向上を図るとともに、婚礼希望者の多様なニーズに応える新たなブライダルプランの研究やホテルの魅力アピールするコンセプトづくりを進めている。</p> <p>さらに、顧客志向の営業へ転化し、ホテル利用率の向上を図るため、現在顧客満足度調査を実施中であるとともに、地元市町、出資企業へも経営改善に資する協力要請を実施しているところである。</p> <p>設計管理、施設管理業務の民間企業との競争力を強化するため、更なる技術力の向上とコスト削減を徹底するよう指導している。</p>		
	<緊急の改善措置が必要>							
	事業推進課							

(企画部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
5	(財)つくば都市振興財団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		100,000千円	16.7%	1,295千円	1,765千円	698,119千円	52,031千円	646,088千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<改善の余地がある>	<p>筑波研究学園都市における芸術・文化の振興等に果たす当財団の役割は重要であるが、低金利下での基本財産運用収入の減少、企業協賛金の減少等も見られるところから、更なる経費の削減に努められたい。</p> <p>また、指定管理者制度への対応として、企画力の充実、サービスの質向上等に取り組みたい。</p>				<p>市民や企業による企画・運営・資金面への積極的な参画を得ることなどにより、企画・サービスの質の向上及び経費の削減が図られるよう指導していく。</p>		
	新線・つくば調整課							
6	茨城県土地開発公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		30,000千円	100.0%	22,870千円	22,711千円	117,902,719千円	118,832,772千円	930,053千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<緊急の改善措置が必要>	<p>長期保有土地の早期処分が経営上の課題となっている。課題解決のためには、売却処分を原則として、それぞれの土地の現況調査を深め具体的な処理計画を策定し、可能なかぎり早期に具体的な対策を実施する必要がある。処分に伴う差損の処理については、自己補填が不可能であるため、その取扱いについて県と具体的な対応策を協議しておく必要がある。</p> <p>今後の土地開発公社の事業及び組織のあり方については、公共事業における用地先行取得事業のあり方を含め、抜本的な見直しを図る必要がある。</p>				<p>公社の経営上の課題である長期保有土地の早期処分及び土地処分に伴い発生する差損の取扱いについては、公社の自助努力を促すとともに、平成17年度導入予定の新経理基準の動向を見据え、県としての対応策を検討していく。</p> <p>また、健全かつ効率的な組織運営を図るため、公社経営を取り巻く環境の変化や事業量の推移等を踏まえ、組織のあり方について公社と協議を進めていく。</p>		
	新線・つくば調整課 (都市計画課)							

(企画部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

法 人 名		出 資 状 況		決 算 状 況		資 産 状 況			
< 評 価 区 分 >									
所 管 課									
7	筑波都市整備(株)	県持株数 (県出資額)	県持株比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
		886,300株 (426,000千円)	14.6%	1,292千円	243,784千円	17,491,817千円	14,908,033千円	2,583,784千円	
	< 改善の余地がある >		総合的所見等				左に係る対応		
	新線・つくば調整課		<p>今回の関連会社3社の合併に伴う統合効果を発揮するため、役員の削減、間接部門の整理合理化を行い、発生する余剰人員については新規事業に振り向ける等により効率的な業務執行体制を早期に確立する必要がある。</p> <p>なお、指定管理者制度の導入に伴い、従来の受託事業も費用対効果の面から見直しが図られることから、当社においても民間事業者との競合に十分対応できるよう経営基盤の強化に努める必要がある。</p>				<p>会社では、合併に伴い新経営計画の策定及び業務執行体制の刷新等を進めているところであり、県としては、時勢を的確に捉えた経営計画となるよう、また、経営計画を着実に達成できる業務執行体制となるよう、適切に指導していく。</p> <p>また、指定管理者制度導入に伴う民間事業者との競合に対応できるよう、一貫して都市内の公共公益施設の受託事業を行ってきた強みを生かした事業展開を図るとともに、経費の節減に努めるよう併せて指導していく。</p>		
8	(株)メディアパークつくば	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
		500,000千円	16.1%	174千円	3,087,739千円	25,251千円	2,991千円	22,260千円	
	< 緊急の改善措置が必要 >		総合的所見等				左に係る対応		
	新線・つくば調整課		<p>民事再生法適用後、法人として存続しているが経営体としての組織・機能を有していないところから、早急に他の株主とも協議し、法人の存廃につき検討すべきである。</p>				<p>・(株)メディアパークつくばは、県が推進する「メディアパークシティ整備構想」の事業主体として設立されたものであり、会社は今後も所期の目的実現に向けその役割を果たしていく必要がある。</p> <p>・県としては、「ワープステーション江戸検討委員会」の検討結果を踏まえ、今後の事業内容や組織体制の見直し等を行うなど、経営改善に向けた方策について早急に検討するよう指導していく。</p>		

(企画部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

法 人 名		出 資 状 況		決 算 状 況		資 産 状 況			
< 評 価 区 分 >									
所 管 課									
9	(株)ひたちなか都市開発	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
		1,300,000千円	51.0%	31,207千円	416,120千円	5,151,489千円	2,185,369千円	2,966,120千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>安定した経営を継続し、財務の健全性は維持されているが、設立後10年以上が経過し、都市機能の集積の遅れから不動産賃貸業を主力とせざるを得ない経営状況となっている。</p> <p>ひたちなか地区振興の先導的役割を担うべく設立された当社ではあるが、現在の経営内容から判断すれば、組織のあり方を見直すべき時期に来ていると思われる。</p> <p>今後、社内に中期経営計画検討委員会（仮称）を設置し、当該地区における当社の果たすべき役割について再検討するとともに、県においても関与のあり方について抜本的な見直しを図るべきである。</p>				<p>(株)ひたちなか都市開発は、ひたちなか地区の都市づくりを推進するため、広域型商業施設用地の先行取得、港湾建設支援施設である作業員宿舎等の建設・運営及び輸入促進基盤施設である「ひたちなかF A Z物流サイト」の建設・運営など都市づくりにおいて先導的な役割を果たしてきたが、都市としての十分な賑わいを創出するまでには至っていない状況にある。</p> <p>そのため、社内に中期経営計画検討委員会（仮称）を設置し、中期経営計画の見直しや今後の会社の果たすべき役割等について検討を行うこととし、県においては、県と会社の役割分担を明確にし、関与のあり方を検討することとする。</p>			
< 改善の余地がある >									
ひたちなか整備課									

(生活環境部)

平成16年度県出資法人等経営評価結果

(平成15年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
1	(財)いばらき文化振興財団		30,000千円	100.0%	141,570千円	306,273千円	2,513,371千円	721,729千円	1,791,642千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	生活文化課		<p>県民文化センターの施設利用促進やグリル・売店事業での販売促進・経費削減についての努力は評価できる。</p> <p>一方、大洗水族館の入館者が、中長期計画の目標を達成しているものの、昨年度に比し減少していることから、引き続きPRの強化やリピーターの確保による利用促進に努め健全な経営を継続していく必要がある。</p> <p>なお、施設運営においては、指定管理者制度が導入されることを踏まえ、更なる業務効率化と経費の削減に努め競争力を高める必要がある。</p>				<p>大洗水族館の入館者の減少については、オープニング効果の逓減によるもので止むを得ない面もあり、水族館としては、健全経営を図るため年間パスポートの導入や企画展・イベントの開催などリピーターの確保に積極的に取り組んでいるところである。</p> <p>今後、指定管理者制度の導入など財団を取り巻く環境はますます厳しい状況となることが予想されるため、県民文化センターも含め経費の縮減と魅力ある施設づくりに努め、安定的な施設運営が図られるよう指導していく。</p>		
2	(財)茨城県国際交流協会		300,000千円	61.1%	7,703千円	696千円	556,530千円	28,312千円	528,218千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	国際交流課		<p>市町村の国際交流協会や民間NPO法人等との役割分担を明確にし、協会でなければ実施が困難な全県的に実施する必要がある事業を中心に、事業の重点化を図っていく必要がある。</p> <p>なお、上海事務所運営事業については、事務所設置の意義を明確にするため、これまでの県民の利用状況等その成果を検証するとともに、その結果を開示する必要がある。</p>				<p>県の国際交流協会としてその果たすべき役割を整理し、民間国際交流団体の育成、国際理解の促進及び在県外国人支援等の事業に重点化を図るよう指導していく。</p> <p>また、上海事務所については、これまでの成果等を検証するとともに、ホームページ等によりその活動状況とあわせて広く県民に周知するよう指導していく。</p>		

(生活環境部)

平成16年度県出資法人等経営評価結果

(平成15年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	(財)茨城県消防協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		116,400千円	36.6%	732千円	5,346千円	340,287千円	3,914千円	336,373千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		消防団員の減少や高齢化により消防力の低下が懸念される中、当協会が行う消防活動の強化や消防思想の普及活動等にはその意義や役割が認められる。しかし、それぞれの事業については、県・市町村・協会の役割分担や機能分担を検討し、より効果的・効率的な事業展開を図る必要がある。				事業目的である消防活動の充実強化や消防思想の普及啓発、消防施設の改善等その必要性を再度認識し、中長期計画に沿った消防団の活性化対策事業や消防団員の確保対策事業等をより効果的、効率的に展開していくよう指導していく。		
		<改善の余地がある>						
	消防防災課							
4	(社)茨城県危険物安全協会連合会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		-	-	99千円	4,263千円	85,229千円	18,465千円	66,764千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		県民生活の安全性確保が重要性を増している中、危険物の安全に係る思想の普及・啓発活動を行う連合会の役割もより重要なものとなっている。 引き続き、広報啓発活動への積極的な取り組みや講習会の内容充実等により危険物の安全に係る思想の普及・啓発を行い、危険物災害の防止に寄与されたい。				講習会受講者確保のための広報活動や、ホームページ等を積極的に活用し、危険物災害防止に寄与し、現在の経営状態を維持できるよう指導していく。		
		<概ね良好>						
	消防防災課							

(生活環境部)

平成16年度県出資法人等経営評価結果

(平成15年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
5	(社)茨城原子力協議会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		-	-	9,883千円	3,807千円	811,066千円	47,904千円	763,162千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>日本原子力研究所及び核燃料サイクル開発機構統合後の本社所在地が東海村に決定し、本県と原子力との関係はより一層強まり、協議会の原子力の普及・啓発事業活動の重要性はより高いものになると思われる。</p> <p>しかしながら、統合や退会等による会費収入の減少や将来の科学館改築等による財政への影響が予想されることから、国庫補助金の活用や自主財源の確保により、引き続き設立目的に沿った効果的な事業が実施できるよう努める必要がある。</p>				<p>同協議会は、国や県から原子力に関する広報事業等を受託するなど、県の施策推進の一翼を担う公益法人であることから、県としても関係者に対し、同協議会の果たす役割の重要性について理解を得られるよう努めるとともに、科学館改築等に係る国庫補助金等の活用については、積極的に国との調整に努めるものとする。</p>		
	<概ね良好>							
	原子力安全対策課							
6	(社)茨城県公害防止協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		-	-	55,703千円	33,970千円	1,133,364千円	231,138千円	902,226千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>収益事業比率が高いことから、引き続き、公益法人としての役割を果たすべく、公益的な事業を充実させていくよう努められたい。</p> <p>なお、本協会は、実施事業の内容から独立採算が可能な法人であることから、県の関与を見直すことを検討されたい。</p>				<p>公益法人としての役割を果たすべく、公益事業について地球温暖化防止活動推進センターの活動やその他の諸事業により、その充実を図るよう、県としても指導助言をしていく。</p> <p>また、県の職員派遣については、その見直しを検討する。</p>		
	<改善の余地がある>							
	環境政策課							

(生活環境部)

平成16年度県出資法人等経営評価結果

(平成15年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
7	(財)茨城県環境保全事業団		768,274千円	100.0%	412,890千円	595,554千円	11,039,731千円	7,975,796千円	3,063,935千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	廃棄物対策課		<p>「エコフロンティアかさま」整備事業においては、平成17年度の稼働に向け、排出事業者等への営業を強化し、廃棄物量の安定的確保を図ることが必要である。 また、環境に対する安全性についての情報を積極的にPRし、事業の推進を図られたい。</p>				<p>廃棄物量の確保については、14年度の着工以来営業努力を重ね、安定的な確保が見込める状況となった。今後一層の営業努力を行い、健全な経営に努めるよう指導してまいりたい。 また環境に対する安全性については、これまでも地元説明会や見学会、マスコミ公開等を通じてPRに努めてきたところであるが、さらに、HP立上げなど一層のPRに努め、全国のモデル事業となるよう指導してまいりたい。</p>		
8	鹿島共同再資源化センター(株)		500,000千円	15.1%	14,003千円	405,027千円	5,221,238千円	2,318,266千円	2,902,972千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	廃棄物対策課		<p>排出物のリサイクル化の中で廃棄物の減少等もあり経営環境は厳しいが、安全性や環境対策に十分配慮しながら、廃棄物処理量の安定的確保や高利益商品の処理量拡大等とともに経費削減を図り、計画的に累積損失の解消に努めていく必要がある。 県は、株主として当社の経営をチェックするとともに地元市町の調整的役割を果たしていくことが重要であり、今後も必要以上の関与はしないことが望ましいと考える。</p>				<p>平成13年4月に開業したため、設備投資負担等により当面利益計上は困難と予想したが、肉骨粉本格処理等の特需に支えられ、営業開始後3年目にして初めて経常利益及び当期損益が黒字に転じた。 今後とも、安全性や環境対策についての指導と合わせ、処理量の拡大と管理費等のコスト削減を図り、累積損失が解消されるよう、県としては地元市町との調整を図りながら必要な指導・助言を行うとともに、経営をチェックしていきます。</p>		

(保健福祉部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	(社福)茨城県社会福祉事業団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		10,000千円	100.0%	17,837千円	16,191千円	2,965,377千円	2,526,519千円	438,858千円
	総合的所見等					左に係る対応		
	<p>宿泊施設「福寿荘」について、様々な誘客努力により資金収支上継続して単年度黒字を計上したこと、また、懸案であった地元移管について大子町と覚書を締結しその実現を前進させたことは評価できる。引き続き移管まで最大限の経営努力を行われない。</p> <p>また、福祉施設職員の給与制度について、見直しに着手したとのことであるが、民間の同種施設との均衡を前提に、早期に是正を図る必要がある。</p> <p>さらに、指定管理者制度が導入されることを踏まえ、一層効率的な法人運営のあり方について検討する必要がある。</p>					<p>1 福寿荘については、平成 1 7 年度より円滑に大子町に移管できるように引き続き指導する。</p> <p>2 福祉施設職員の給与については、ワーキングチームを設置し、制度の見直しを検討中であり、早期に実施されるよう指導する。</p> <p>3 法人運営のあり方については、事業団が管理する各施設に指定管理者制度の導入を予定していることから、一層効率的な運営のあり方を事業団と検討する。</p>		
<改善の余地がある>								
厚生総務課								

(保健福祉部)

平成16年度県出資法人等経営評価結果

(平成15年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
2	(財)茨城県看護教育財団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		750,000千円	75.0%	2,942千円	38,637千円	2,023,901千円	822千円	2,023,079千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>平成16年度の入学者が定員50名に対して37名と計画を大きく下回ったことに伴い今後3年間の収入減が経営に与える影響は無視できない。管理経費の削減等の一層の効率的執行に努めるとともに、入学確約者が辞退に至った原因を分析のうえ適切な対応策を講じ、平成17年度以降の入学生定員の確保について万全を期する必要がある。</p> <p>また、財団設立の経緯を踏まえ、地元市町村や医師会との役割分担について見直しを検討されたい。</p>				<p>1 経費の削減については、事業費や管理費の一層の削減に努め、財団の効率的な運営を図るよう指導する。</p> <p>2 入学者の確保については、入学辞退者から辞退の理由等を聴取し辞退者増加の原因を分析するとともに、平成17年度の入学生確保に向け、募集要項を各医療機関や公共機関の窓口に配布し周知の徹底を図ったほか、辞退者数の的確な把握に努め、合格者を確保するなど、具体的な対応策を講じているところである。</p> <p>3 今後は、推薦制度の見直しなど入学者の適正確保に一層努めるほか、財団設立の経緯を踏まえ、地元市町村や地元医師会等との連携を強化し、実習施設の確保や講師の派遣などの支援等について検討を行うよう指導する。</p>			
<改善の余地がある>									
厚生指導課									

(保健福祉部)

平成16年度県出資法人等経営評価結果

(平成15年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	(財)いばらき腎バンク	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		281,288千円	67.3%	50千円	87千円	423,174千円	686千円	422,488千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>腎不全対策への取り組みの必要性は十分に認められるが、当財団は常勤の役員が不在で、県薬務課職員が団体職員を兼務するなど自律して責任ある運営が行える体制が整っていないといわざるを得ない。</p> <p>したがって、早急に、事務局移管や他団体との統合など組織の抜本的な見直しを行うとともに、その間の対策として賛助会員制度の導入など自主財源の拡充を検討する必要がある。</p>				<p>1 法人の役割を見直した上で、腎不全対策事業の積極的展開を図るとともに、臓器移植においても現在の体制と適切な連携が図れるよう、適切な法人運営を指導する。</p> <p>2 また、自律運営のための常勤役員を置けるよう、自主財源拡充のため、基本財産のより有利な運用や賛助会員制度の新規導入など早急な検討を継続指導していく。</p> <p>3 事務局移管や他団体との統合問題については、出捐者等の意見集約を図りながら、受入先調整等に努め、法人の意思決定を促していく。</p>			
	<改善の余地がある>							
	薬務課							

(商工労働部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	茨城県信用保証協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		4,964,830千円	21.4%	41,733千円	614,183千円	722,552,015千円	693,538,197千円	29,013,818千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>保証制度等のわかりやすい情報提供や保証先について一層の情報収集に努め、迅速かつ積極的な保証を推進し、引き続き中小企業金融の円滑化に寄与されたい。</p> <p>なお、代位弁済額は依然として高水準にあることから、求償権の回収に効率的かつ積極的に取り組まれたい。</p>				<p>中小企業にとって有利な制度は積極的にPRしており、情報提供誌「ぎゃらんてい」の購読会員も増加している。また、金融機関との提携保証も積極的に推進しており中小企業金融の円滑化に寄与している。債権回収については、代位弁済が引き続き高水準にある中で、担保不動産の任意処分や継続的な交渉に努めるなど求償権の効率的な回収に取り込んでいる。県としてもこれらの体制を維持拡大するためにも、基本財産の造成を図るとともに、適正な運営を行うための組織の整備など経営基盤の確立に努めている。</p>			
<概ね良好>								
産業政策課								
2	(財)茨城県中小企業振興公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		35,000千円	100.0%	51,985千円	2,419千円	10,428,742千円	8,539,543千円	1,889,199千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>国や県の中小企業振興施策を実施する行政を補完する法人であるものの、事業実施に当たっては、事業効果の検証、企業ニーズの把握及び情報収集を積極的に行い、中小企業の振興のため、より効果的な内容となるよう努められたい。</p> <p>なお、財務の健全性を高めるため、未収債権が増加している設備貸与事業や県単独機械類貸与事業の債権回収への取組みを強化し、迅速かつ積極的な対応をする必要がある。</p> <p>また、引き続き、所管課においては、株式会社ひたちなかテクノセンター等との連携強化を進められたい。</p>				<p>県内中小企業のニーズや実態を把握するとともに、情報収集を行い、より効果的な施策展開が図れるよう努める。</p> <p>また、未収債権の回収については、公社職員が一丸となり未収債権の回収を行う債権徴収体制の整備を指導した。</p> <p>さらに、県内中小企業支援強化のため、株式会社ひたちなかテクノセンター等支援機関と情報交換等を緊密にし、連携強化を図っていく。</p>			
<改善の余地がある>								
産業政策課								

(商工労働部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	(財)茨城県科学技術振興財団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		34,700千円	98.0%	12,484千円	49,449千円	775,891千円	189,213千円	586,678千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>県職員の兼職割合が高く、4つの課に職員がまたがり組織の一体性が不足していることから、引き続き組織内の連携が図れる体制となるよう努める必要がある。</p> <p>また、つくば国際会議場の管理運営においては、営業力強化による利用促進に取り組むとともに、指定管理者制度が導入されることを踏まえ、更なる業務効率化と経費の削減に努め、競争力を高める必要がある。</p>				<p>組織の一体性については、引き続き、事務局内会議を開催するなど、各課間の連絡機能を強化するよう指導していく。</p> <p>また、財団においては、指定管理者制度への対応の検討を進めているところであり、県としては、民間事業者とも競合できるように、業者への委託内容を精査するなど、更なる業務の効率化と経費の削減について、指導していく。</p>			
	<改善の余地がある>							
	産業政策課							
4	(株)つくば研究支援センター	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		513,350千円	18.3%	12,467千円	40,898千円	3,359,207千円	518,308千円	2,840,899千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>平成14年度に繰越損失を解消し、15年度決算においても黒字経営を維持したことは評価できる。</p> <p>引き続き、インキュベーション機能の充実を図るなど設立目的に沿った効果的な事業を実施するとともに、施設の入居率の向上による安定的な経営を維持されたい。</p>				<p>企業の研究開発支援のための施設提供を主な事業としているが、インキュベーションマネージャーによる支援、関係機関との連携による相談対応、最新の技術講座の運営などにより施設の魅力を高め、他の類似施設との差別化を図ることにより、施設入居率向上による安定的な経営を維持し、地域産業の活性化に努めていく。</p>			
	<概ね良好>							
	産業政策課							

(商工労働部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
5	(株)ひたちなかテクノセンター	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		1,700,000千円	41.2%	68,616千円	896,861千円	4,426,680千円	1,197,542千円	3,229,138千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>財務面において、不採算部門であった「新技術・開発センター」事業を廃止するなど経営改善への取組みは評価できるものの、依然として収益性が低く、単年度赤字を計上している状況である。</p> <p>企業支援事業については、収益性は低い各事業ごとに損益を把握し、管理費を含めた総コストを回収できるよう採算性についても検討すべきである。</p> <p>さらに、減損会計や外形標準課税制度が導入されることから、今後の経営の影響について詳細に分析し、専門家を入れ経営のあり方について検討する必要がある。</p> <p>また、引き続き、類似団体及び関係機関等との連携を含めた抜本的な事業再編について検討する必要がある。</p>				<p>経営状況の改善に向けた各種の取組み（事業の再編・整理，経費の節減等）を行った結果，平成15年度単年度の決算状況は格段に改善されたが，収支状況の更なる改善のため高い入居率の維持・向上に向けた取組み等を引き続き行っていく。</p> <p>長期収支計画を適宜見直しながら経営にあたっており現時点における資金計画等の問題はないが，新たな要因等（外形標準課税，減損会計等）を加味した経営・収支計画を検討・策定する。</p> <p>関係機関との情報交換等を緊密にし連携強化を図っていくとともに，経営改善に向けた事業編成について適宜検討していく。</p>		
	<緊急の改善措置が必要>							
	産業政策課							

(商工労働部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
6	(株)古河ソフトウェアセンター	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		100,000千円	11.7%	7,100千円	320,365千円	719,100千円	181,464千円	537,636千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>3年連続で当期利益を計上しておりその経営努力は評価できる。しかし、借入金返済や累積損失解消のためには、今後とも確実に利益を出していく必要があることから、高度な情報関連人材育成の中心機関としての役割を広くPRするなど営業強化による売上の確保、施設等利用率の向上を図る必要がある。</p> <p>運営移管など県関与のあり方については、引き続き、筆頭株主である独立行政法人情報処理推進機構や古河市等関係機関との調整を進められたい。</p>				<p>今後も経営の黒字体質の定着を図るため、職員の営業力の強化など、経営の効率性を一層高めるよう指導していくとともに、進展の著しい情報産業界のニーズに対応した高度な情報人材育成機関としての独自性を明確にし、大学、産業界などと連携した効果的な事業を県内全域で積極的に展開するなど、経営基盤の強化を図っていく。併せて、事業内容・事業効果などを広く県民にPRし、研修などの利用者の増加、テナントの入居率の向上を図っていく。なお、運営の移管等については、累積赤字などにより古河市等が難色を示していることから、関係機関との調整を図りつつ、当面は営業の強化と経営の効率化による経営基盤の強化、累積赤字の解消を最重要課題として取り組むたい。</p>		
	<改善の余地がある>							
	産業技術課							
7	つくば国際貨物ターミナル(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		60,000千円	21.3%	46,378千円	146,470千円	275,232千円	139,702千円	135,530千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>売上高を伸ばし経費の削減に努め、当期利益を倍増させた経営努力は評価ができる。</p> <p>しかしながら、成田空港周辺への民間保税施設の整備等マイナスの要因も潜在していることから、引き続き、営業力強化による取引先の拡販とコスト削減に努め、黒字経営を維持し、累積損失の早期解消を図られたい。</p>				<p>当法人は、今後とも、顧客開拓による営業収入の増加とコストの削減に取り組み、経常利益の確保を図ることで累積損失の早期解消に努める必要がある。</p> <p>このため、平成17年度からの第4次中期経営計画を策定させ、引き続き経営体質の改善に努めるよう指導していくとともに、新規立地企業や新たに海外取引を実施しようとしている企業に対し、つくば国際貨物ターミナル(株)のPRを行い、顧客開拓を支援していく。</p>		
	<改善の余地がある>							
	中小企業課							

(商工労働部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
8	(社) 茨城県観光協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		-	-	3,046千円	3,583千円	73,837千円	67,043千円	6,794千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<改善の余地がある>	主たる事業である観光情報の提供の良し悪しが、県内観光振興に大きな影響を与えることから、県や関係団体との緊密な連携による事業推進が求められる。 一方では、社団としての自立性を高めることも必要であることから、自主財源の確保等にも取り組み、本県の観光行政はもとより地域振興にも寄与するよう積極的な事業展開を図る必要がある。				茨城県観光協会は、市町村観光協会や観光事業者等の広域連携を進めるうえで主導的な役割を果たしており、県をはじめ観光関係団体とは常に緊密な連携を図っている。 また、自主財源の確保については、社団法人の責務を考慮しながら県産品の販売など各種事業を展開するとともに、組織の人的・物的な経営資源の有効活用を図り、効率的な運営に努めていく。		
	観光物産課							
9	(財) 茨城県労働者信用基金協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		152,500千円	17.9%	59,000千円	90,000千円	1,787,895千円	937,895千円	850,000千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<概ね良好>	代位弁済額は減少しているものの、件数は増加傾向であることから、より効率的な求償権の回収に努められたい。 また、国の「公益法人制度の抜本的改革」の動向を踏まえ、協会の今後の方向について適切な判断をされたい。				健全経営を継続していくため、求償権の回収体制の強化及び回収事務の一層の効率化等について協会と検討していく。 協会の今後の方向については、国の「公益法人制度の抜本的改革」等の動向を踏まえ、関係団体と検討していく。		
	労働政策課							

(商工労働部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
10	(財)茨城県勤労者余暇活用事業団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		2,000千円	50.0%	19,279千円	19,279千円	53,646千円	115,405千円	61,759千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<緊急の改善措置が必要>	<p>当財団の運営する「やみぞ」については、今回定めた中期経営改善計画（平成16～18年度）を達成するために徹底した取り組みを行い、一刻も早く財務の改善を図られたい。また、売上が下振れすると資金的に厳しくなるため、資金繰りを検討する必要がある。なお、経営改善計画が未達成の場合には、事業の存廃を含め施設のあり方を検討することが必要である。</p> <p>「茨城県立中小企業福祉センター」については、移管について地元日立市と協議を進め早急に方針を決定されたい。</p>				<p>新たな営業戦略の展開及び給与体系の見直しをはじめとする経費抑制に向けた取り組みにより徹底した経営改善を実施させ、今後とも累積損失削減を目指して指導を行う。</p> <p>「中小企業福祉センター」については、平成17年度に日立市への譲渡を予定している。</p>		
	労働政策課							
11	(財)茨城県勤労者育英基金	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		320,000千円	32.7%	4,646千円	4,646千円	1,058,896千円	73,206千円	985,690千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<改善の余地がある>	<p>収入の大部分を中央労働金庫の助成金により賄っている状況であることから、利子補給制度について、今後の制度のあり方に関係機関等と十分に検討されたい。</p> <p>また、(財)茨城県労働者信用基金協会との事務局統合については、同協会の動向を踏まえ、引き続き検討されたい。</p>				<p>低金利の中、基金運用収入が減少していることから、今後の制度のあり方について、助成団体の中央労働金庫をはじめとする関係団体と協議していく。</p> <p>組織のあり方については、(財)茨城県労働者信用基金協会の動向を踏まえ、関係団体と検討していく。</p>		
	労働政策課							

(商工労働部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
12	(財)茨城カウンセリングセンター	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		10,000千円	8.7%	1,525千円	1,525千円	147,995千円	22,601千円	125,394千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>相談件数や講師派遣回数が増加など、協会の業務に対する需要は多くなっている。</p> <p>引き続き、利用者のニーズの的確な把握による相談機能の強化を図るとともに、協会のPRや、講座・セミナー等によるカウンセラーの養成に積極的取り組み、より多くの方がカウンセリングを受けられる体制づくりを推進されたい。</p>				<p>当協会では、個別のカウンセリング業務及びカウンセリングマインドの普及業務が共に需要が増加している。引き続き、勤労者をはじめ、広く県民のこころの健康対策に資するよう、業務の機能強化並びに活動内容の普及啓発について指導に努めたい。</p>		
	<概ね良好>							
	労働政策課							

(農林水産部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
1	(財)茨城県農林振興公社		15,000千円	100.0%	9,755千円	1,596千円	4,032,309千円	1,246,036千円	2,786,273千円
			総合的所見等				左に係る対応		
	<概ね良好>		<p>当財団の運営は概ね安定しているが、農地保有合理化事業の停滞や農用地造成事業の減少など委託・補助金収入が総じて低下傾向にあることから、事業量に応じた組織や人員配置の見直しなど、引き続き管理費の削減に努められたい。</p> <p>また、分収造林事業については、将来採算割れとなり、経営を圧迫する要因となる危険性があることから、より一層のコスト削減に努める必要がある。</p> <p>なお、県農林業部門における中核的法人であることを踏まえ、他団体との連携・統合を積極的に検討されたい。</p>				<p>公社運営の健全性・効率性を向上させるためには、より一層の経費削減が必要なことから、効率的な人員配置や組織の見直しとともに、新規事業等の開拓に積極的に取り組むよう指導する。</p> <p>また、分収造林事業については、経営を圧迫する要因とはなっていないが、今後の木材価格によっては、将来採算割れの可能性もあるので、より一層のコスト削減に努めるよう指導する。</p> <p>なお、類似事業を所管する法人との連携・統合については、今後とも検討を行う。</p>		
	農政企画課								
2	茨城県農業信用基金協会		694,980千円	19.2%	2,495千円	74,545千円	10,681,348千円	5,313,109千円	5,368,239千円
			総合的所見等				左に係る対応		
	<概ね良好>		<p>財務内容については問題なく概ね安定した経営を行っているが、今後とも保証先に関する情報収集に努め、迅速かつ積極的な保証を推進し、農業金融の円滑化に寄与されたい。</p> <p>また、求償権残高について、その回収に努めるとともに、引き続き適正な保証審査に努力されたい。</p>				<p>協会はJ A巡回訪問等による保証制度の普及、債務者の実情に即した求償権の回収方策の策定に努めており、県は農業金融の円滑化を促進するため、引き続き保証の拡大、求償権残高の回収の徹底、保証審査の強化を進めるよう指導する。</p>		
	農業経済課								

(農林水産部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	(社)茨城県穀物改良協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		-	-	534千円	534千円	268,372千円	263,438千円	4,934千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>全国低位にある種子更新率の向上への取組を一層強化し、目標値である更新率80%の達成に努めるとともに、種子の安定供給のため、原種生産面積及び採取圃場面積の確保を図られたい。</p> <p>また、公益法人会計基準に則った財務諸表の作成努力は認められるが、総括表の未作成等一部改善を要する事項があることから、引き続き適切な財務内容の開示に努められたい。</p>				<p>種子更新率を向上させるため、関係団体等と連携した広報・PR活動や巡回指導の実施、採種ほ場の確保について指導する。</p> <p>また、公益法人会計基準に則り、一部の経理処理について改善するよう指導する。</p>		
	<改善の余地がある>							
	農産課							
4	(社)園芸いばらき振興協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		-	-	4,861千円	66,497千円	917,311千円	852,210千円	65,101千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>平成15年度経営評価結果を踏まえ、野菜価格補償事業に係る受益者負担制度を導入したことは評価できる。今後とも、構成員である市町村等の適切な負担について随時見直しを図られたい。</p> <p>また、(社)茨城県穀物改良協会の園芸種苗部門との統合効果が発揮されるよう一層の業務の効率化に努められたい。</p>				<p>今後とも、構成員である市町村等の適切な負担について随時見直しを図るとともに、今年度新たに協会の業務となった園芸種苗部門についても、統合効果が発揮されるよう指導する。</p>		
	<概ね良好>							
	園芸流通課							

(農林水産部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
5	(株)茨城県中央食肉公社	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		538,320千円	28.3%	28,303千円	969,756千円	2,204,790千円	1,273,996千円	930,794千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>経営改善計画に基づき収益の向上や経費の削減を図っていることは評価できる。</p> <p>しかし、現在の利益水準では長期にわたり解消できないほどの累積損失があることから、その縮減に向け、取扱い頭数の拡大に努め利益水準を維持向上させるとともに、社有地等の有効活用を図る必要がある。</p> <p>また、検査体制に対する県の協力体制の整備、他のと場との競争力確保の観点から固定資産税減免措置等への検討を図られたい。なお、将来見込まれる施設の大規模改築に向けて、公設民営方式なども含め、県等と協議を進める必要がある。</p>				<p>経営改善 5 カ年計画に基づき、取扱頭数の拡大に努めた結果、平成 1 3 年度に比較して、と畜頭数は 5 0 千頭増加し、次期繰越損は 38,565 千円減少している。</p> <p>さらに、豚の部分肉加工会社を誘致し、年間取扱頭数の拡大が見込まれることから、引き続き一層の施設の有効活用等を進めるよう支援するとともに、経費の節減等について指導する。</p>		
	<改善の余地がある>							
	畜産課							
6	(社)茨城県林業協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		-	-	437千円	437千円	33,091千円	22,203千円	10,888千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>県森林・林業振興ビジョンを踏まえ、法人として自律した運営を図る観点から、具体的数値目標を設定した中期経営計画の策定について検討されたい。</p> <p>また、林業会館建設に伴う借入金の返済完了により、資金的余裕が生じることから、将来の改築・修繕等に備え、資本の充実を図られたい。</p>				<p>中期経営計画の策定と将来の林業会館ビルの改築・修繕に備えた資金の積立等資本の充実について指導するとともに、公益法人としての活動に対しても引き続き支援する。</p>		
	<改善の余地がある>							
	林政課							

(農林水産部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
7	(株)いばらき森林サービス	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		100,000千円	50.0%	13,925千円	2,102千円	246,470千円	48,572千円	197,898千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		前年度に比して、収益は大きく改善されているが、その多くを公共事業及び他団体からの移管業務に依存している状況であり、法人の設立目的に沿った経営を行うことは、依然として困難な状況にある。 今後は、累積損失を解消したうえで、森林の公益機能の維持向上という観点から、事業の移管や組織の見直しについて検討する必要がある。				累積損失については、平成16年度末で解消できる見込みであり、県は引き続き積極的に会社の経営改善を促すとともに、業務の在り方の検討や組織の見直し等により、事業内容や収支等についてバランスのとれた林業事業体として育成・指導する。		
		<改善の余地がある>						
	林政課							
8	茨城県漁業信用基金協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		282,850千円	30.1%	10,721千円	147,529千円	11,476,400千円	9,799,397千円	1,677,003千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		代位弁済額の増加や基金運用収入の減少などにより、厳しい経営状況にあることを踏まえ、求償権の回収の徹底、基金運用方法の見直し、管理費の一層の削減等に取り組む必要がある。 また、国における全国組織への統合の動きを注視しつつ、当協会として、今後の経営方向を明確に示すため、中期経営計画の策定に着手されたい。				効率的かつ適正な業務執行体制、求償権の適切な回収、基金運用の見直しなどを含む中期経営計画を策定し、経営状況の改善を図るよう指導する。		
		<改善の余地がある>						
	漁政課							

(農林水産部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>								
	所管課								
9	(財)茨城県水産振興事業団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		5,000千円	16.7%	8,571千円	8,571千円	141,721千円	0	141,721千円	
	総合的所見等					左に係る対応			
	<改善の余地がある>		<p>基金を取り崩しながら，団体等に対して助成事業等を実施しているが，寄付金等の収入は減少傾向にあり，赤字基調の運営が続いている。</p> <p>したがって，助成事業等の内容や規模について早急に見直しを図るとともに，漁業生産の拡大と漁業経営の安定合理化の確保という設立目的を踏まえ，基金のより有効な活用という観点から，他団体との統合など組織のあり方について抜本的な検討を行う必要がある。</p>			<p>当事業団は本県水産業の振興に大きく寄与してきたが，基金を取り崩しながら運営していることから，事業の見直しを進めるとともに，他団体との統合なども視野に入れた組織のあり方について検討するよう指導する。</p>			
	漁政課								
10	(財)霞ヶ浦漁業振興基金協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		3,500千円	33.3%	6,280千円	6,280千円	289,985千円	4,000千円	285,985千円	
	総合的所見等					左に係る対応			
	<改善の余地がある>		<p>基金を取り崩しながら，霞ヶ浦沿岸の漁業協同組合に対する補助事業等を実施しているが，ここ数年，計画に見合った事業を実施することが出来ず，漁業関係者のニーズの把握が十分になされていない状況である。</p> <p>霞ヶ浦の漁業は，水産資源の減少やコイヘルペスによる影響などにより，危機的な状況にあることから，当協会と霞ヶ浦漁業協同組合連合会が一丸となり，基金の有効な活用を図る必要がある。</p> <p>なお，霞ヶ浦漁業協同組合連合会への事務委託費については，減額見直しがなされているものの，事業量に比して十分とはいえないことから，更なる見直しを図る必要がある。</p>			<p>霞ヶ浦漁業協同組合連合会との連携を強化し，地元漁業者のニーズを的確に汲み上げ，霞ヶ浦の漁業振興に有効な事業量を十分確保し，計画的な事業の推進に努めるとともに，事務委託費については事務の効率化を指導する。</p>			
	漁政課								

(農林水産部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
11	(財)茨城県栽培漁業協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		55,950千円	46.0%	280千円	280千円	240,101千円	66,949千円	173,152千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>県栽培漁業基本計画を踏まえ、自律した運営を図る観点から、自主財源の充実等を含め、協会として中期経営計画の策定について検討する必要がある。</p> <p>なお、自主財源の充実にあたっては、ヒラメ負担金の決定方法及び資金の運用などについて、見直しを図りたい。</p>				<p>平成 1 6 年度中に県が策定する第 5 次栽培漁業基本計画との整合性を図りつつ、協会が中期経営計画を策定できるよう適切に指導する。また、自主財源の充実については、運用利率の改善を図ったところであり、今後はヒラメ負担金の確保が図られるよう指導する。</p>		
	<改善の余地がある>							
	水産振興課							
12	(財)那珂川沿岸土地改良基金協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		300,000千円	50.0%	1,738千円	122,990千円	2,830,648千円	2,910千円	2,827,738千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>第 1 期事業が平成 2 0 年度に完了することに伴い、事業負担金の償還が必要となることを踏まえ、資金の運用については計画的に対応し、負担金の軽減という設立目的を踏まえ、一層の効率的な執行に努められたい。</p>				<p>事業費積立金の運用管理について今後もより堅実有利な運用に努めるよう指導助言を行う。</p> <p>また、負担金の軽減という設立目的から、今後とも効率的な運営に努めるよう指導する。</p>		
	<概ね良好>							
	農地整備課							

(農林水産部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
13	(社)茨城県ふるさとづくり推進センター	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		-	-	100千円	100千円	14,698千円	14,080千円	618千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		<p>支出額約4,300万円のうち管理費・人件費が3,300万円と相当部分を占め、実質的な事業費が1,000万円しか確保できないなど、効率的な組織運営が図られているとは言い難い状態であり、事業の効果的・効率的な実施を図るため、他法人への事業移管若しくは組織の抜本的見直しを検討する必要がある。</p> <p>また、県第三次行財政改革大綱に基づく県の関与の見直しについても早急を実施する必要がある。</p>				<p>(社)ふるさとづくり推進センターは農村地域の活性化、人材育成のため、極めて重要であるので、構成市町村の関与を強める方向で検討する。</p> <p>また、組織の抜本的見直し等については、より成果があがるよう事業の見直しを進め、効率的な組織運営が図られるよう指導する。</p>		
	<改善の余地がある>							
	農村環境課							

(土木部)

平成16年度県出資法人等経営評価結果

(平成15年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	(財)茨城県建設技術公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		10,000千円	13.5%	23,410千円	13,832千円	3,970,633千円	1,812,899千円	2,157,734千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
	検査指導課	<p>当財団が受託している「民間事業者への発注が好ましくない公共事業等の積算業務」は、土木行政の補完的役割を果たしていると認められる。しかしながら、その他の民間事業者への委託が可能な事業については、県としても発注改善を図るべきである。</p> <p>昨年、公益事業の拡大を含め、設立目的を踏まえた公社のあり方について検討を進めるべきであると指摘したところであり、財団としても上記視点を踏まえ、より具体的に削減目標を定め事業計画に織り込む必要がある。</p>				<p>県が当財団へ委託している業務は、「公共工事の積算業務等、県の固有業務を代行補完するもので、守秘性・公正性が求められる業務など」であり、発注に当たっては個々の業務において委託の妥当性を検証するよう土木部内発注機関を指導している。</p> <p>また、公社のあり方については、平成15年度末に当財団で策定した経営行動計画に基づき、公共工事の品質確保を促進するため発注者支援業務として、市町村等の公共工事のIT化、施工管理、検査等を支援する体制の整備を図り、効率的な運営に努めるよう指導していく。</p>		

(土木部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番 号	法 人 名	出 資 状 況		決 算 状 況		資 産 状 況			
	< 評 価 区 分 >								
	所 管 課								
2	(財)茨城県建設技術管理センター	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		28,000千円	25.0%	115,732千円	23,015千円	2,583,120千円	460,304千円	2,122,816千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>収益事業における利益率の高さから、繰越利益金が内部留保され多額に上っているところから、当財団の健全な運営に必要な額以上の利益を生じないようにすべきである。したがって、手数料等の対価の引下げを行い、利益を広く還元すべきである。</p> <p>また、建設副産物のリサイクル事業については、公益法人たる当財団が行う意義があるのかどうか疑問である。民間でも実施可能と思われることから、当該部門については、財団からの分離・民営化の方向性について検討すべきである。</p>				<p>内部留保については、当財団において利用料金の改定など現在検討を行っているので、平成 1 7 年度からは財団の健全な運営に必要な額にとどめるよう指導を徹底する。</p> <p>また、当財団の建設副産物リサイクル事業については、公共工事から発生した建設副産物を適正に処分または再利用するという観点から、行政を補完する業務として建設副産物全般の情報提供やストックヤードの運営等を行っている。</p> <p>県としては、より一層事業の公益性を高めるため利益を広く還元するとともに、設立目的を踏まえた新たな事業の拡大を進めるよう指導していく。</p>			
	< 改善の余地がある >								
	検 査 指 導 課								

(土木部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	茨城県道路公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		9,997,800千円	83.0%	1,769,893千円	1,769,893千円	57,884,354千円	15,702,253千円	42,182,101千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>近い将来、赤字路線の有料道路のみを管理運営せざるを得ない状況も想定されることから、利用者増等による増収対策、役員数の削減や事務費等の見直しによる経費節減をより一層進め、経営の改善に取り組む必要がある。</p> <p>また、路線別の収支状況等について県民への積極的な情報開示を進めるとともに料金徴収に対する国の方針等を踏まえ、赤字路線開放時の処理方針を決定していく必要がある。さらには、今後の有料道路事業の必要性や組織のあり方について、検討を進める必要がある。</p>				<p>経営の安定化のため、引き続き経費の削減に努め、役員数についても事業の内容・規模に見合った人数とし削減に努めるよう促して参りたい。また、法の定める範囲内で新規業務分野開拓を検討する等一層の経営努力を図るとともに、ラジオ放送やホームページなどによるPRや広報活動に努めるよう指導して参りたい。</p> <p>更に各路線の将来の収支状況を勘案し、料金徴収期間満了時に多額の未償還金が生ずると見込まれる路線については、事業の存廃を含め早い段階でその未償還金の清算方法について検討し、対応して参りたい。</p>		
道路建設課								
4	鹿島埠頭(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		150,000千円	50.0%	35,304千円	408,039千円	2,322,581千円	1,529,541千円	793,040千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>経営課題につきよく認識し、経営改善努力もなされている。引き続き当社主力事業である曳船事業の効率化に重点的に取り組むべきである。特に賃金体系等の経営改革を実施する場合は、第三セクターであることにとらわれることなく民間の発想で大胆に断行することが必要である。</p> <p>また、先行き厳しい経営環境が予想されることから、改革のスピードをより速める必要がある。</p>				<p>収入の約7割を占める曳船事業の経営環境は、今後厳しくなることが懸念されるので、人件費の抑制など、大胆な経営改善策を講じるよう指導して参りたい。また、曳船を含む各種事業においては、同業他社の動向や顧客ニーズを踏まえ、外部環境の変化に適切に対応するよう指導して参りたい。</p>		
港湾課								

(土木部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
	所管課							
5	日立埠頭(株)	46,700千円	17.3%	17,791千円	246,082千円	4,554,275千円	3,007,748千円	1,546,527千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<概ね良好>	<p>当社を取り巻く厳しい経営環境下において、全社挙げての原価低減諸活動等により黒字転換したことは評価される。</p> <p>経営課題としては、売上高の減少傾向、収益性の低下が懸念される状況にあるため、引き続き「Vタスクプロジェクト」(原価低減活動)等の実施により、財務の健全性を高め、安定的経営を行う必要がある。</p>				<p>積極的な市場開拓により利用顧客の拡大を図るとともに、原価低減の推進と作業・業務効率の向上により、さらに安定的経営が行われるよう指導して参りたい。</p>		
	港湾課							
6	日立港木材倉庫(株)	9,000千円	6.7%	6,205千円	5,244千円	351,167千円	32,097千円	319,070千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<概ね良好>	<p>設立当初の目的である輸入木材の円滑な埠頭利用は薄らいでいるが、現在では日立港における港湾機能の補完的役割を担い経営は自立している。</p> <p>引き続き、財務の健全性を高め、経営体質の強化に努められたい。</p>				<p>物流倉庫・保管・野積場の多角的利用の試みは、日立港が保管機能を備えた物流基地として更に充実していくことにも資するものであり、さらに推進していく必要があるものと考えている。そのような経営基盤確立のための努力により財務の健全性が高まり、経営体質の強化が図られるよう指導して参りたい。</p>		
	港湾課							

(土木部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
7	茨城港湾(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		202,000千円	50.5%	79,037千円	1,587千円	1,581,366千円	872,031千円	709,335千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>3社の合併効果により、2期連続の黒字計上・累積損失の解消を達成したことは評価されるが、厳しい経営環境が続くことが予想されるため、引き続き賃金体系等の見直しを図り財務の健全性・収益性を高めることが必要である。</p> <p>経営安定のためには、港における入港隻数やコンテナ取扱数量の増大を図る必要がある。引き続き県との連携のもと港湾振興アドバイザーの活用など積極的なポートセールスにより、新規航路誘致等に努力されたい。</p>				<p>累積損失の解消を計画よりも前倒しで達成されたことは大いに評価される。引き続きコスト管理を徹底するように指導していく。また、厳しい経営環境の中で経営を安定化するためには、県の委託事業以外の自主事業(船舶代理店業務、荷主代行サービス業務、ポートサービス業務および新規事業など)による収益を確保することが不可欠である。自主事業を展開するためには、入港隻数や取扱貨物量の増大が大きな鍵となるため、積極的な営業活動を通じ、顧客獲得に全力を挙げるよう指導して参りたい。</p>		
港湾課								
8	茨城県土地開発公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		30,000千円	100.0%	22,870千円	22,711千円	117,902,719千円	118,832,772千円	930,053千円
	<緊急の改善措置が必要>	総合的所見等				左に係る対応		
		<p>長期保有土地の早期処分が経営上の課題となっている。課題解決のためには、売却処分を原則として、それぞれの土地の現況調査を深め具体的な処理計画を策定し、可能なかぎり早期に具体的な対策を実施する必要がある。処分に伴う差損の処理については、自己補填が不可能であるため、その取扱いについて県と具体的な対応策を協議しておく必要がある。</p> <p>今後の土地開発公社の事業及び組織のあり方については、公共事業における用地先行取得事業のあり方を含め、抜本的な見直しを図る必要がある。</p>				<p>公社の経営上の課題である長期保有土地の早期処分及び土地処分に伴い発生する差損の取扱いについては、公社の自助努力を促すとともに、平成17年度導入予定の新経理基準の動向を見据え、県としての対応策を検討していく。</p> <p>また、健全かつ効率的な組織運営を図るため、公社経営を取り巻く環境の変化や事業量の推移等を踏まえ、組織のあり方について公社と協議を進めていく。</p>		
都市計画課 (新線・つくば調整課)								

(土木部)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
9	茨城県住宅供給公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		5,000千円	50.0%	0千円	693千円	88,939,271千円	88,497,741千円	441,530千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<緊急の改善措置が必要>	<p>多額の借入金を抱えていることから、保有土地の早期処分による借入金の返済が喫緊の課題である。</p> <p>当面の対策として、人件費削減等より踏み込んだ「経営合理化計画」と保有資産ごとの現況と課題を詳細に分析したうえでの「資産処分計画」を立案し、実行していく必要がある。</p> <p>特に保有土地の早期処分による借入金の圧縮が必要なことから、販売促進に当たっては民間ノウハウの活用、さらには土地の付加価値向上のための諸施策を検討することが必要がある。</p> <p>県においても指導・監督機関として、公社に対する指導・支援を強化する必要がある。</p>				<p>公社の最重要課題は、保有土地の処分に集中的に取り組むことにより、極力有利子負債を圧縮し、経営体質の改善を図ることである。</p> <p>このため、県の対策会議において、当面の経営改善策や緊急に取り組むべき施策について検討を進めており、この結果を踏まえて、適切に公社に対して指導・支援を強化していくこととする。</p>		
	住宅課							
10	(財)茨城住宅管理協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		2,000千円	4.0%	39,572千円	3,219千円	1,889,100千円	601,243千円	1,287,857千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<改善の余地がある>	<p>協会が行う公営住宅管理は、国家公務員宿舎・機構住宅の管理部門と県営住宅の管理部門が同居し、おのおの組織上別部門として管理・運営が行われており、独立性も高いものとなっている。</p> <p>県営住宅の管理部門については、独立して管理運営をした方が好ましい点もあることから、今後の課題として、組織の基本的なあり方について検討することが必要である。</p> <p>また、公営住宅管理においても指定管理者制度が導入されることを踏まえ、民間事業者との競合に備え、業務の効率化に努め、コスト競争力を高める経営努力が必要である。</p>				<p>国において、県営住宅・機構住宅等の公的賃貸住宅の機能再編・再配置を推進するため、新法の制定を進めており、これにより県営住宅の管理については大幅な制度改正が見込まれる。また、公の施設の管理については、地方自治法の改正に伴い、指定管理者制度を導入することになる。</p> <p>これら新法の制定及び制度改正を踏まえ、今後の課題として、協会のあり方について検討するとともに、より一層の業務の効率化を図るよう指導していく。</p>		
	住宅課							

(企業局)

平成16年度県出資法人等経営評価結果

(平成15年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	(財)茨城県企業公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		30,000千円	75.0%	2,022千円	245千円	277,877千円	178,839千円	99,038千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<改善の余地がある>	<p>公益事業として水道の普及促進・水質浄化等の普及啓発活動への取り組みは評価される。</p> <p>浄水場等の管理運営業務については、水道法の改正を受け、全国の一部の地方自治体において民間委託の導入・検討が進んでおり、今後、民間事業者との競合が予想されることから、発注者に品質、価格の両面で満足を与えられるよう、一層の業務の効率化に努められたい。</p>				<p>企業公社は企業局浄水場の運転管理業務の長期にわたる安定的な実績がある。</p> <p>今後は、運転管理業務に係る各種資格の取得等による技術力の向上や、より一層の業務の効率化に努め、民間事業者との競合に対応できる経営体制を確立するよう指導していく。</p>		
	企業局総務課							

(教育庁)

平成 1 6 年度県出資法人等経営評価結果

(平成 1 5 年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況				決算状況			資産状況		
	<評価区分>	出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	資産	負債	正味財産
	所管課										
1	(財)茨城県教育財団	10,000千円	100.0%	5,230千円	2,425千円	887,559千円	745,567千円	141,992千円	左に係る対応		
	<改善の余地がある>	総合的所見等						左に係る対応			
	教育庁総務課	<p>施設の管理運営及び埋蔵文化財発掘事業における人件費を含めた経費の一層の削減を図りたい。 なお、指定管理者制度の導入とそれに対する県の対応を踏まえ、施設のより一層の効率的・効果的な管理運営が図られるよう検討されたい。</p>						<p>県における指定管理者制度の導入に向け、利用する県民のニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めるとともに、運営のコストについても民間事業者との競争に耐えるような効率的な事業体制の確立を目指し、財団の運営計画等に基づき一層の経営努力を行うよう指導していく。また、埋蔵文化財発掘事業については、調査手法の見直しや経費削減努力を実施しているが、今後も引き続き一層の経費の節減に努めるとともに県民共有の財産である埋蔵文化財の適正な記録保存に努めるよう指導していく。</p>			
2	(財)茨城県体育協会	35,234千円	50.9%	3,525千円	3,525千円	285,532千円	164,735千円	120,797千円	左に係る対応		
	<概ね良好>	総合的所見等						左に係る対応			
	保健体育課	<p>課題であった中期経営計画の策定を完了したことから、今後は、経営計画に定めた目標を着実に達成するとともに、社会経済情勢の変化等を踏まえ、適宜見直しを図られたい。 県に対する財政依存率が94%と高いことから、アイススケート場等を活用した自主事業の展開等や、現在800名程度の賛助会員について法人を中心として拡充を行うなど、自主財源の確保に努力されたい。 さらに、指定管理者制度に対する県の対応を踏まえ、より一層効率的・効果的な施設の管理運営を行えるよう早急に検討に着手されたい。</p>						<p>社会経済情勢の変化や県民ニーズを的確に捉え、今回策定された中期経営計画を柱に、適宜内容を見直しながら、適切な事業運営が図られるよう今後とも連携を密に指導する。 特に、自主財源の確保については、平成14年に新設したアイススケート場等を活用しての自主事業の展開等や、賛助会員の拡充など、財源確保に努める。また、施設管理については、より一層の効率的・効果的な管理運営に努めるとともに、利用者のサービス向上に努める。</p>			

(警察本部)

平成16年度県出資法人等の経営評価結果

(平成15年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
1	(財)茨城県防犯協会		30,000千円	20.4%	1,058千円	1,255千円	174,765千円	19,596千円	155,169千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	生活安全総務課		<p>防犯サポーター事業が犯罪の減少に貢献していることなど、協会の活動には評価すべきものがある。 引き続き、設立目的に沿った効果的な事業を実施するよう努められたい。 なお、事業実施に当たっては、職員数が少ないことから、各警察署や地区防犯協会との連携を強化することが必要である。</p>				<p>防犯協会は、民間防犯組織の中核として位置付けられ、安全で安心できる地域社会の実現を図るうえで有効な各事業を推進しているものであり、今後も、警察と防犯協会との連携強化を図り、同協会の設立目的に沿った効果的な事業が実施されるよう指導していく。</p>		
2	(財)茨城県暴力追放推進センター		300,000千円	37.3%	1,706千円	1,706千円	817,981千円	4,741千円	813,240千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	組織犯罪対策課		<p>センターの事業活動について広報活動に努めるとともに、警察や弁護士会等関係機関との連携を強化し、引き続き利用者へのサービス向上に努められたい。 今後は、基金の運用益が確保できないことから、財務体質の強化のため、収入の確保や効率的な事業展開について検討する必要がある。</p>				<p>暴力団は、治安悪化の最大の要因であり、これを根絶し、安全・安心な地域社会をつくることは県民の願いである。暴力団被害は潜在化しやすいことから、広報誌、パンフレット等の内容充実を図るとともに、創意工夫をこらした広報活動を実施し、県民の利用促進を図る。相談業務については、今後増加が予想されることから、相談委員の技能向上を図るとともに警察・弁護士会等関係機関との連携を強化し、利用者へのサービス向上に努める。基本財産の運用については、各都道府県の運用方法等を検討し、税理士等専門家の意見を聞いた上で、元本保証・高利回りの運用を図り、運営資金を確保し併せて賛助会員の増員・会費増額等自主財源の確保に努める等財務体質の強化を図り、効果的な事業展開を推進することとした。</p>		